

1. 文学部・人文学研究科

(1) 文学部・人文学研究科の研究目的と特徴	1-2
(2) 「研究の水準」の分析	1-3
分析項目Ⅰ 研究活動の状況	1-3
分析項目Ⅱ 研究成果の状況	1-8
【参考】データ分析集 指標一覧	1-10

(1) 文学部・人文学研究科の研究目的と特徴

1. 研究の目的と基本方針

名古屋大学の研究目的は「真理を探究し、世界屈指の知的成果の創成によって、人々の幸福に貢献する」ことである。これを人文学の分野に展開することにより、文学部・人文学研究科では、「人文学の分野における深い学識と卓越した能力の追求を通して文化の進展に寄与すること、及び高い言語能力と異文化理解能力の追求を通して国際社会及び地域社会の諸問題の解決に寄与すること」を研究目的として設定している。また、これに基づいて、「研究成果の体系性を問い、未来に向かって持続的に知的財産を蓄積し、人文学における総合研究組織としての充実をめざす」という基本方針のもと、研究活動を推進している。

2. 目標と方針

文学部・人文学研究科では、基幹的総合大学にふさわしい学術成果を産み出す国際的研究拠点を形成するとともに、研究成果を幅広く社会に還元することを目指している。

こうした目標を達成するため、以下のような方針に基づいて研究活動を推進している。

(1) 全学の中期計画 K11 に対応して、人文学の多様性を踏まえた組織再編により、新研究科を立ち上げ、研究を推進するとともに、第二期に文学研究科附属センターとして設けた研究拠点である人類文化遺産テキスト学研究センター (CHT)、及び「アジアの中の日本文化」研究センター (JACRC) を継承し、発展させる (人文学研究科中期計画 K11)。

(2) 全学の中期計画 K12 に対応して、再編前の旧部局で行っていた取り組みを継承し、日本学術振興会特別研究員への応募を支援するための各種説明会、模擬面接等を行う。また、ポスドク等の研究環境を整備するために博士研究員・博士候補研究員・附属センター共同研究員の制度を設ける (文学部・人文学研究科中期計画 K12)。

(3) 全学の中期計画 K14 に対応して、紀要『人文学研究論集』、附属センター機関誌を発行するほか、公開シンポジウム、講演会等を開催する。また、各自治体史編纂事業、社会教育活動等への参画をすすめる。(文学部・人文学研究科中期計画 K14)。

3. 学部・研究科の特徴

人文学研究科は、平成 29 年度に、名古屋大学の人文系部局である旧文学研究科・国際言語文化研究科・国際開発研究科国際コミュニケーション専攻の 2 部局 1 専攻を再編統合して設立された。再編にあたっては、東海地域唯一の基幹的総合大学として、人文学の学問の多様性を踏まえつつ、ディシプリン (学問的専門領域) を基礎として研究教育組織を編成する一方で、学問領域の枠を超えた研究の推進を目指している。本研究科の研究面での特色は、①「テキスト学の世界的研究拠点」②「言語学分野の結集」③「アジアとの研究交流拠点」の 3 点に整理できる。①は、旧文学研究科において採択された、21 世紀 COE プログラム「統合テキスト科学の構築」、グローバル COE プログラム「テキスト布置の解釈学的研究と教育」の成果を継承し、新研究科においても附属センター CHT を設け、これを拠点に研究を推進している。②は、再編により言語学・応用言語学分野の研究者が 1 組織に結集したことを基盤とし、同分野における先端的、共創的、国際的共同研究を推進することを目指している。③は、旧文学研究科での取り組みを継承し、JACRC を拠点として推進するものである。本センターは平成 29 年度で設置期間満了となり、平成 30 年度以降はこれを発展的に改組した超域文化社会センター (TCS) を設置してさらなる展開を図っている。また、旧文学研究科で採択された「魅力ある大学院教育」イニシアティブ「人文学フィールドワーカー養成プログラム」の成果を継承し、フィールドワークに基づく分野横断的研究を推進していることも特色である。

これらの諸点は、いずれも名古屋大学人文学分野のミッションの再定義を踏まえた取り組みである。

(2) 「研究の水準」の分析

分析項目Ⅰ 研究活動の状況

<必須記載項目1 研究の実施体制及び支援・推進体制>

【基本的な記載事項】

- ・ 教員・研究員等の人数が確認できる資料（別添資料 4501-i1-1）
- ・ 共同利用・共同研究の実施状況が確認できる資料
（指標番号 31～38 データ分析集）
- ・ 本務教員の年齢構成が確認できる資料（別添資料 4501-i1-2）
- ・ 文学部・人文学研究科中期計画 K11（別添資料 4501-i1-3）
- ・ 指標番号 11（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 本研究科では、再編後3年の完成年度に至るまでの人事計画を策定し、これに基づいて教員の新規採用を計画的・戦略的に行っている。また、准教授から教授への昇任については、教授会において基準を策定し、これに基づいて平成30年度以降の教授昇格人事を運用している。[1.1]
- テクスト学については、旧文学研究科において採用されたGCOEを継承して平成26年度に人類文化遺産テキスト学研究センター（CHT）を設置し、アーカイヴズ研究、物質文化研究、視覚文化研究を軸に研究を行っている。CHTは平成30年度に最終年度を迎えたが、さらなる研究の展開を図って令和5年度まで設置期限を延長した。
（別添資料 4501-i1-3） [1.1]
- 東アジア関係学研究的の拠点として、平成25年度に「アジアの中の日本文化」研究センター（JACRC）を設置し、平成30年度にはこれを継承発展させ、アジアだけではなく地球規模の課題に向き合い、持続可能な社会の創造に貢献するために超域文化社会センター（TCS）を設置した。（別添資料 4501-i1-3） [1.1]

<必須記載項目2 研究活動に関する施策／研究活動の質の向上>

【基本的な記載事項】

- ・ 構成員への法令遵守や研究者倫理等に関する施策の状況が確認できる資料
（別添資料 4501-i2-1）
- ・ 研究活動を検証する組織、検証の方法が確認できる資料（別添資料 4501-i2-2）
- ・ 海外連携機関一覧（別添資料 4501-i2-3）
- ・ ファカルティ・ディベロップメント開催一覧（別添資料 4501-i2-4）

名古屋大学文学部・人文学研究科 研究活動の状況

- ・ 文学部・人文学研究科中期計画 K13 (別添資料 4501-i2-5)
- ・ 文学部・人文学研究科中期計画 K12 (別添資料 4501-i2-6)
- ・ 博士の学位授与数 (課程博士のみ) (入力データ集)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 総合文化学コースでは映像学・日本文化学・文化動態学・ジェンダー学の研究者が結集して学際的教育研究にあたっている。テキスト学・東アジア関係学の分野では、複数の学問領域がそれぞれの基礎の上に立ちながら学際的な研究活動を行っている。(別添資料 4501-i2-5) [2.1]
- 超域文化社会センター (TCS) では、文学・歴史学・映像学・言語学、文化人類学等の研究者が参画し、ニューヨーク市立大学、国立台湾大学日本研究センター、東国大学、デラウェア大学等と連携しつつ研究を展開している。(別添資料 4501-i2-3) [2.1]
- 人類文化遺産テキスト学研究センター (CHT) では、日本思想史・文化人類学・歴史学・美術史学・考古学等の研究者が参画し、ハーバード大学、コロンビア大学、ベルリン自由大学、ハイデルベルク大学、エクス・プロヴァンス大学、コレージュ・ド・フランス、ロンドン大学等と連携しつつ研究を展開している。(別添資料 4501-i2-3) [2.1]
- TCS・CHT はいずれも、構成員が基盤研究 (S) ・ (A) という大型科研を取得し、研究を遂行している。[2.1]
- ポスドク等の若手研究者の育成をはかる制度として、博士研究員、博士候補研究員、附属センター共同研究員の制度を設けている。別添資料 4501-i2-6) [2.2]
- 博士研究員には科研費の申請書作成を義務づけているが、平成 29 年には 1 件であった科研費採択件数が、平成 30 年度には 2 件、令和元年度には 7 件と飛躍的に増加している。[2.2]
- 名古屋大学高等研究院の若手育成プログラム (YLC) 特任助教への応募を促しており、平成 28 年度に 1 名、平成 29 年度に 1 名、平成 30 年度には 2 名、令和元年度には 1 名が採用されている。このプログラムに文系部局で毎年継続して採用されるのは本研究科のみであり、若手教員の育成が着実な成果を出していることを証明している。[2.2]

<必須記載項目3 論文・著書・特許・学会発表など>

【基本的な記載事項】

- ・ 研究活動状況に関する資料 (人文科学系) (別添資料 4501-i3-1)

名古屋大学文学部・人文学研究科 研究活動の状況

- ・ 指標番号 41～42 (データ分析集)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 第2期に刊行された旧文学研究科教員の著書は91冊、研究論文等は476編、学会発表は372本、旧国際言語文化研究科教員の著書は46冊、研究論文等は488編、学会発表は458本であった。年間平均で著書約23冊、研究論文等約160編、学会発表等約140本、業績総数約320件となる。

これに対し、再編後の平成29年度においては人文学研究科教員の著書44冊、業績総数351件、平成30年度においては著書32冊、業績総数422件、令和元年度においては著書40冊、業績総数415件であった。第2期とはカウントの基準がやや異なるものの、業績総数としてあきらかな増加が確認できる。(別添資料4501-i3-1) [3.1]

- 体系的な研究成果を提示する学術的著作の刊行は、人文学における本質的な研究業績である。とくに専門単著については、日本語・外国語を含め毎年7～9件と、コンスタントに複数冊刊行されている。[3.1]
- 言語学分野を中心に、インパクトファクターの高い学術誌(IF=3.04、2.86など)に論文が掲載されている。[3.1]

<必須記載項目4 研究資金>

【基本的な記載事項】

- ・ 指標番号 25～40、43～46 (データ分析集)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 第二期に旧文学研究科教員等を代表者として採択された科研費は年平均41件、交付金額89,052千円(直接経費)、旧国際言語文化研究科教員等を代表者として採択された科研費は年平均34.3件、交付金額34,226千円であった。

これに対し、平成29年度は採択数84件(うち新規14件)、交付金額168,433千円、平成30年度は採択数73件(うち新規18件)、交付金額145,470千円、令和元年度は採択数97件(うち新規36件)、交付金額140,940千円である。交付金額は第二期の平均的水準を大きく上回っており、また採択数も平成30年度は97件と、ほぼすべての教員が科研費を取得している。[4.1]

- 第三期期間中も第二期に引き続き、基盤研究(S)・同(A)という大型の科研費を複数件獲得しており、卓越した人文学研究を遂行している。[4.1]

<選択記載項目A 地域連携による研究活動>

【基本的な記載事項】

名古屋大学文学部・人文学研究科 研究活動の状況

- ・ 地域連携活動一覧（別添資料 4501-ia-1）
- ・ 高校訪問、出張講義等実施実績一覧（別添資料 4501-ia-2）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 自治体史の編纂、古典籍のデータベース化など、国や自治体等の事業に対し、多くの教員が積極的に協力している。（別添資料 4501-ia-1） [A. 1]
- 西尾市岩瀬文庫の悉皆調査は、本研究科の日本文学専門教員が中心となって継続的におこなっている調査であり、自治体・博物館との連携事業として大きな成果をあげている。 [A. 1]
- 「花祭りの未来を考える実行委員会」が行う「花祭りの保存・伝承による地域活性化事業」（文化庁「文化遺産を活かした観光振興・地域活性化事業」）には、本研究科の文化人類学専門教員が主体的に参画し、事業を継続している。 [A. 1]
- 平成 29 年度からは、本研究科考古学・日本史学専門教員と豊田市教育委員会が共同し、豊田市内の古代寺院遺跡の発掘調査をおこなっている。 [A. 1]

<選択記載項目 B 国際的な連携による研究活動>

【基本的な記載事項】

- ・ CHT シンポジウム・講演会一覧（別添資料 4501-ib-1）
- ・ JACRC、TCS シンポジウム・講演会一覧（別添資料 4501-ib-2）
- ・ 海外における調査・フィールドワーク件数（別添資料 4501-ib-3）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 本研究科では、人類文化遺産テキスト学研究センター（CHT）・「アジアの中の日本文化」研究センター（JACRC）・超域文化社会センター（TCS）という附属センターを中心に多くの国際研究集会を開催するとともに（別添資料 4501-ib-1・2）、それ以外の教員も含め多くの教員が国外の調査活動に携わっている。（別添資料 4501-ib-3） [B. 1]

<選択記載項目 C 研究成果の発信／研究資料等の共同利用>

【基本的な記載事項】

- ・ 社会還元活動実施状況（別添資料 4501-ic-1）
- ・ 文学部・人文学研究科中期計画 K14（別添資料 4501-ic-2）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 研究科として『人文学研究論集』を発行し、研究成果を発信するとともに、附属センターの研究機関誌として、「アジアの中の日本文化」研究センター（JACRC）・超域文化社会センター（TCS）では『JunCture』、人類文化遺産テキスト学研究センター（CHT）では『HERITEX』を刊行し、先端的・学際的研究について継続的な情報発信を行っている。（別添資料 4501-ic-2） [C.1]

<選択記載項目D 学術コミュニティへの貢献>

【基本的な記載事項】

- ・ 国際／国内研究集会開催状況（別添資料 4501-id-1）
- ・ 研究会実施件数（別添資料 4501-id-2）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

<必須記載項目1 研究業績>

【基本的な記載事項】

- ・ 研究業績説明書

(当該学部・研究科等の目的に沿った研究業績の選定の判断基準)

本学部・研究科は、「人文学の分野における深い学識と卓越した能力の追求を通して文化の進展に寄与する」という目的を有しており、人文学各分野、とりわけ様々な学問的方法論に基づく東アジア関係学や、人類が残してきた多様な文化的遺産を対象とし、幅広い領域の研究者が連携したテキスト学等の分野で先端的な研究を行っているという特色がある。したがって、人文学の多様性をあらかず卓越した研究業績であるという点が最も重要であると考えている。

また、名古屋大学は基幹的総合大学であり、中核的拠点形成、質の高い学術成果と社会還元を重点においているため、社会・経済・文化等への貢献という点も考慮している。

それらを踏まえつつ、高い客観的評価が示されている単著や査読付き論文、インパクトファクターの高い雑誌に掲載された論文等を中心として、代表する研究業績上位 20%という判断基準で選定している。

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 人文学研究科は多様な研究分野から構成され、それぞれが固有の先端的な研究を進めるとともに、領域横断的な研究も展開している。特に第三期における研究の柱は、
(1) 人類文化遺産テキスト学研究センター (CHT) を中心としたテキスト学研究、
(2) 言語学分野の世界的研究、(3) 超域文化社会センター (TCS) を中心としたアジア研究、の3つに整理できよう。
- (1) のテキスト学については、業績番号7・8・12など、宗教テキストについての卓越した研究成果が多く公刊された。とくに業績番号7の阿部泰郎『中世日本の世界像』は、文学・史料・絵画・儀礼等諸研究を、宗教テキスト学の概念によって分析したもので、名古屋大学におけるテキスト学のひとつの到達点を示すものである。
また非文字テキスト研究においては、業績番号1・10・11・15・19など、考古学や美術史学、文化人類学といったフィールドワークを中心とする学問領域において多くの業績が示された。とくに業績番号10の堀江未央『娘たちのいない村ーヨメ不足の連鎖をめぐる雲南ラフ族の研究ー』は、エスノ・エージェンシー論に基づく文化人類学研究として意義が高く、第22回国際開発大来賞を受賞している。また業績番号11の松井裕美の一連の業績は、単著『キュビズム芸術史』として纏められ、第32回和辻哲郎文化賞を受賞するなど、高い評価を受けている。
- (2) の言語学研究については、業績番号2・17・18・20・21・22などがあげられる。とくに業績番号21の Katsuo Tamaoka, Shogo Makioka & Sander

名古屋大学文学部・人文学研究科 研究成果の状況

Sandars ” www.kanjidatabase.com: a new interactive online database for psychological and linguistic research on Japanese kanji and their compound words.” は、漢字特性の処理に関するたいへん実用的な検索エンジンを搭載したデータベースであり、インパクトファクターも高く、また多くのアクセス数を記録している。また本格的なオノマトペ研究の業績番号 22、読解力のモデル化に関する業績番号 17 など、とくに内外の評価が高い。

- (3) のアジア研究については、日本近世～近代の歴史・文学に関わる業績番号 4・5・14、インド哲学における業績番号 3、映画とメディア論の業績番号 6 などがあげられる。業績番号 14 の池内敏『絶海の碩学—近世日朝外交史研究—』『日本人の朝鮮観はいかにして形成されたか』は、現在大きな社会問題ともなっている日朝・日韓の歴史問題について専門家の立場から実証的に論じたものであり、学術的意義はもちろんのこと、大きな社会的意義をもつ研究である。また業績番号 3 の和田壽弘の“The Analytical Method of Navya-Nyaya”をはじめとした一連の業績は、インド論理学における論理的随伴関係の定義を解明し、文献翻訳・分析の方法論を確立した労作であり、中村元東方学術賞を受賞している。
- 社会・経済・文化的意義のある業績としては、先述の業績番号 14 のほか、業績番号 16・19 など、国内外において顕著な成果をあげている。とくに業績番号 16「伝統文化の継承をめぐる地域共同調査研究の推進と成果の共有化」は、第二期より継続してきた花祭の保存・伝承活動として、すでに本学の卓越した事業として地域社会に定着し膾炙している。
- 若手研究者が単著を含む卓越した業績をあげていることも特筆できる。先述した業績番号 10・11 および、業績番号 19 の市川彰『古代メソアメリカ周縁史』は、いずれも名古屋大学石田賞を受賞しており、その質の高さが証明されている。

【参考】データ分析集 指標一覧

区分	指標 番号	データ・指標	指標の計算式
5. 競争的外部 資金データ	25	本務教員あたりの科研費申請件数 (新規)	申請件数(新規)／本務教員数
	26	本務教員あたりの科研費採択内定件数	内定件数(新規)／本務教員数 内定件数(新規・継続)／本務教員数
	27	科研費採択内定率(新規)	内定件数(新規)／申請件数(新規)
	28	本務教員あたりの科研費内定金額	内定金額／本務教員数 内定金額(間接経費含む)／本務教員数
	29	本務教員あたりの競争的資金採択件数	競争的資金採択件数／本務教員数
	30	本務教員あたりの競争的資金受入金額	競争的資金受入金額／本務教員数
6. その他外部 資金・特許 データ	31	本務教員あたりの共同研究受入件数	共同研究受入件数／本務教員数
	32	本務教員あたりの共同研究受入件数 (国内・外国企業からのみ)	共同研究受入件数(国内・外国企業からのみ)／ 本務教員数
	33	本務教員あたりの共同研究受入金額	共同研究受入金額／本務教員数
	34	本務教員あたりの共同研究受入金額 (国内・外国企業からのみ)	共同研究受入金額(国内・外国企業からのみ)／ 本務教員数
	35	本務教員あたりの受託研究受入件数	受託研究受入件数／本務教員数
	36	本務教員あたりの受託研究受入件数 (国内・外国企業からのみ)	受託研究受入件数(国内・外国企業からのみ)／ 本務教員数
	37	本務教員あたりの受託研究受入金額	受託研究受入金額／本務教員数
	38	本務教員あたりの受託研究受入金額 (国内・外国企業からのみ)	受託研究受入金額(国内・外国企業からのみ)／ 本務教員数
	39	本務教員あたりの寄附金受入件数	寄附金受入件数／本務教員数
	40	本務教員あたりの寄附金受入金額	寄附金受入金額／本務教員数
	41	本務教員あたりの特許出願数	特許出願数／本務教員数
	42	本務教員あたりの特許取得数	特許取得数／本務教員数
	43	本務教員あたりのライセンス契約数	ライセンス契約数／本務教員数
	44	本務教員あたりのライセンス収入額	ライセンス収入額／本務教員数
	45	本務教員あたりの外部研究資金の金額	(科研費の内定金額(間接経費含む)＋共同研 究受入金額＋受託研究受入金額＋寄附金受入 金額)の合計／本務教員数
	46	本務教員あたりの民間研究資金の金額	(共同研究受入金額(国内・外国企業からのみ) ＋受託研究受入金額(国内・外国企業からのみ) ＋寄附金受入金額)の合計／本務教員数